

## 【特別調査】

# 平成26年4月の消費税率引上げに関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の消費税率引上げに対する意向等について調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：平成26年3月14日～平成26年3月28日（15日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所  
（2）平成25年度第4四半期景気動向調査とあわせて調査
4. 調査対象：5,263 先
5. 回答数：1,524 先（回答率29.0%）

調査事業所数	回答事業所数	回答率
5,263	1,524	29.0

（回答事業所の規模別構成比）

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,524
1～5人	44.0%	670
6～20人	35.1%	535
21～50人	11.1%	169
51～100人	4.8%	73
101～300人	3.5%	53
301人以上	1.6%	24

（回答事業所の業種別構成比）

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,524
建設業	17.8%	271
製造業	21.6%	329
情報通信業	0.7%	10
運輸業	3.9%	60
卸売業	11.3%	172
小売業	13.1%	199
金融・保険業	2.0%	30
不動産業	3.5%	53
飲食・宿泊業	3.2%	49
医療・福祉	1.8%	28
教育・学習支援業	0.8%	12
サービス業	20.4%	311

## 6. 調査内容：

1. 貴社の事業全体でみたときに、販売にかかる消費税の価格転嫁について該当する番号を1つ選んで○で囲んで下さい。
2. 価格転嫁できない場合、その理由について該当する番号を○で囲んで下さい。（複数回答可）
3. 消費税率引上げ（5%→8%）前の駆け込み需要による売上増加について該当する番号を1つ選んで○で囲んで下さい。
4. 上記の消費税率引上げに関するご意見を含め、ご自由にご記入ください。

平成26年 4月22日

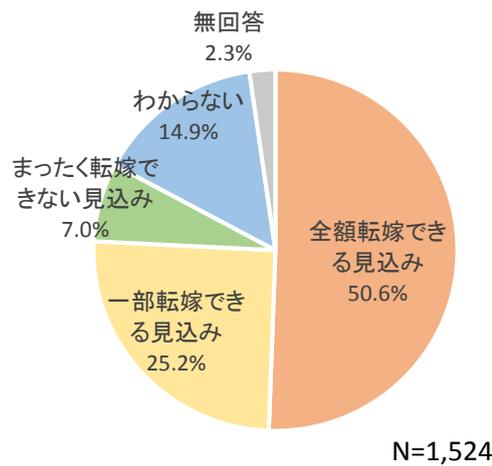
姫路商工会議所

1. 貴社の事業全体でみたときに、販売にかかる消費税の価格転嫁について該当する番号を1つ選んで○で囲んで下さい。

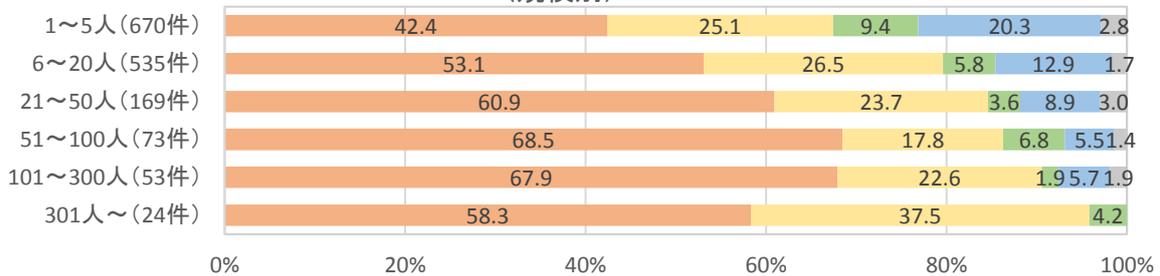
○回答事業所全体では、「全額転嫁できる見込み」50.6%、「一部転嫁できる見込み」25.2%、「まったく転嫁できない見込み」7.0%、「わからない」14.9%、「無回答」2.3%であった。

○規模の大きい区分ほど、「全額転嫁できる見込み」または「一部転嫁できる見込み」と回答した事業所の割合が高い結果となった。

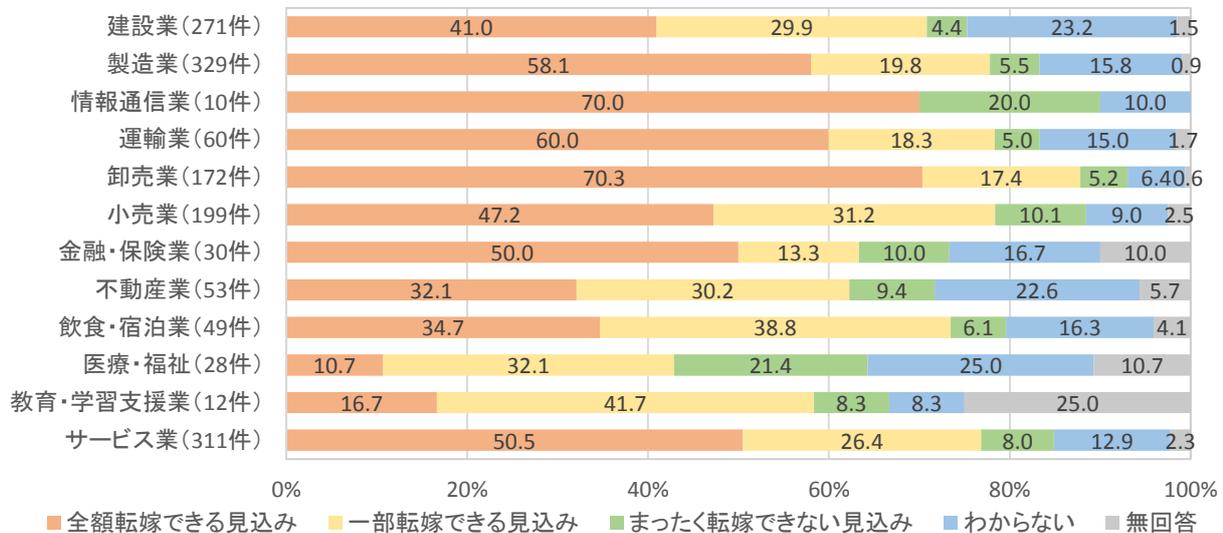
○卸売業で「全額転嫁できる見込み」または「一部転嫁できる見込み」と回答した事業所の割合が最も高い結果となった。



(規模別)



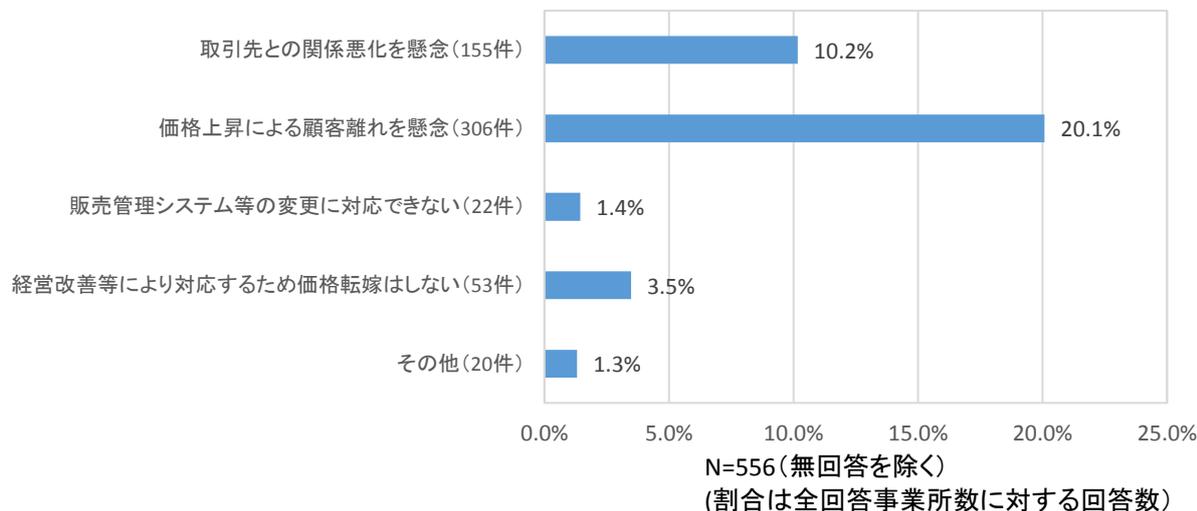
(業種別)



## 2. 価格転嫁できない場合、その理由について該当する番号を○で囲んで下さい。(複数回答可)

○設問1. で「全額価格転嫁できる見込み」と回答した事業所が多いため本設問の回答数は少ないものの、無回答を除く回答事業所全体では、「価格上昇による顧客離れを懸念」20.1%、「取引先との関係悪化を懸念」10.2%、「経営改善等により対応するため価格転嫁はしない」3.5%、「販売管理システム等の変更に对应できない」1.4%、「その他」1.3%であった。

○「取引先との関係悪化を懸念」と回答した事業所の割合は建設業で高く、「価格上昇による顧客離れを懸念」と回答した事業所の割合は小売業等で高い結果となった。



### (規模別)

	取引先との関係悪化を懸念	価格上昇による顧客離れを懸念	販売管理システム等の変更に对应できない	経営改善等により対応するため価格転嫁はしない	その他	回答事業所数
1～5人	66 9.9%	148 22.1%	14 2.1%	28 4.2%	9 1.3%	670
6～20人	62 11.6%	105 19.6%	7 1.3%	14 2.6%	10 1.9%	535
21～50人	13 7.7%	28 16.6%	1 0.6%	5 3.0%	1 0.6%	169
51～100人	6 8.2%	15 20.5%	0 0.0%	4 5.5%	0 0.0%	73
101～300人	6 11.3%	5 9.4%	0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%	53
301人～	2 8.3%	5 20.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24

(割合は規模ごとの回答事業所数に対する回答数)

### (業種別)

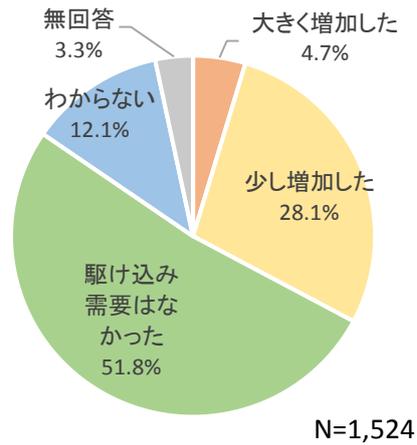
	取引先との関係悪化を懸念	価格上昇による顧客離れを懸念	販売管理システム等の変更に对应できない	経営改善等により対応するため価格転嫁はしない	その他	回答事業所数
建設業	41 15.1%	54 19.9%	5 1.8%	7 2.6%	6 2.2%	271
製造業	31 9.4%	51 15.5%	1 0.3%	10 3.0%	1 0.3%	329
情報通信業	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	10
運輸業	7 11.7%	9 15.0%	0 0.0%	1 1.7%	1 1.7%	60
卸売業	16 9.3%	29 16.9%	0 0.0%	5 2.9%	0 0.0%	172
小売業	17 8.5%	68 34.2%	5 2.5%	7 3.5%	2 1.0%	199
金融・保険業	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	30
不動産業	4 7.5%	9 17.0%	2 3.8%	3 5.7%	3 5.7%	53
飲食・宿泊業	2 4.1%	18 36.7%	0 0.0%	3 6.1%	1 2.0%	49
医療・福祉	1 3.6%	3 10.7%	0 0.0%	3 10.7%	3 10.7%	28
教育・学習支援業	2 16.7%	6 50.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	12
サービス業	34 10.9%	57 18.3%	8 2.6%	12 3.9%	3 1.0%	311

(割合は業種ごとの回答事業所数に対する回答数)

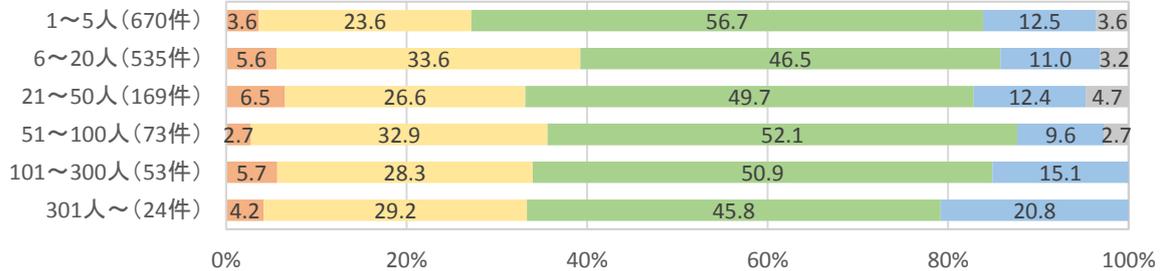
**3. 消費税率引上げ(5%→8%)前の駆け込み需要による売上増加について該当する番号を1つ選んで○で囲んで下さい。**

○回答事業所全体では、「大きく増加した」4.7%、「少し増加した」28.1%、「駆け込み需要はなかった」51.8%、「わからない」12.1%、「無回答」3.3%であった。

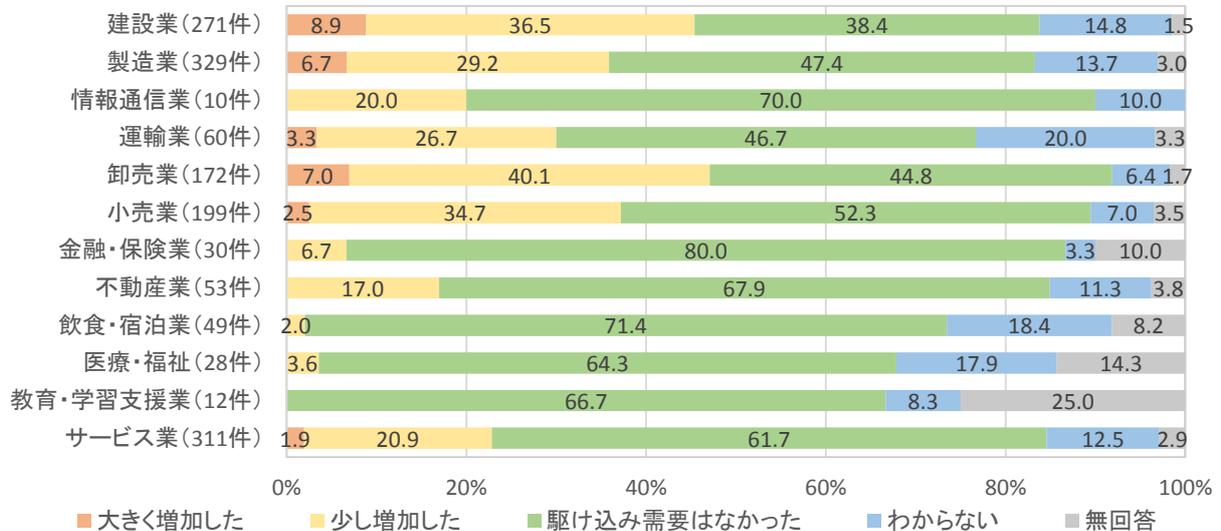
○「駆け込み需要はなかった」という回答が最も多かったものの、建設業、製造業、卸売業で「大きく増加した」と回答した事業所の割合が高い結果となった。



(規模別)

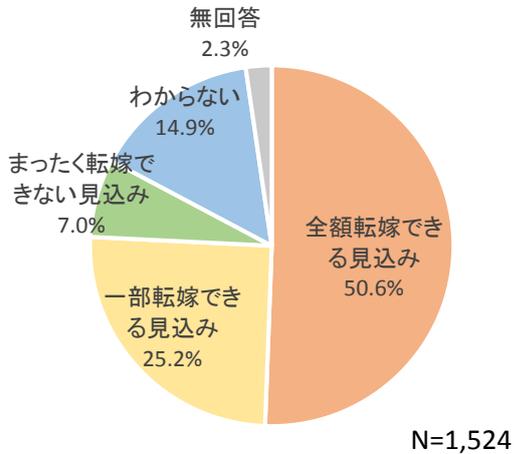


(業種別)

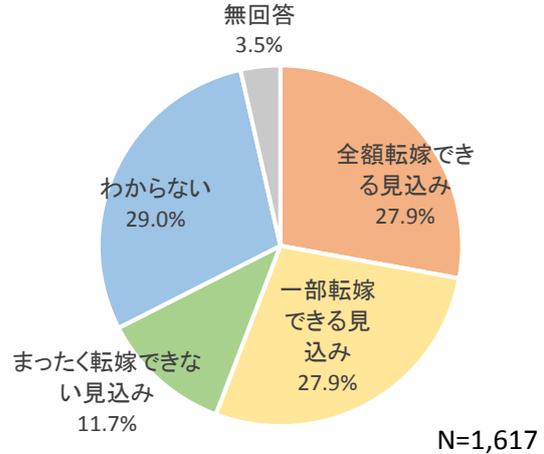


【参考】 価格転嫁について過去の調査との比較

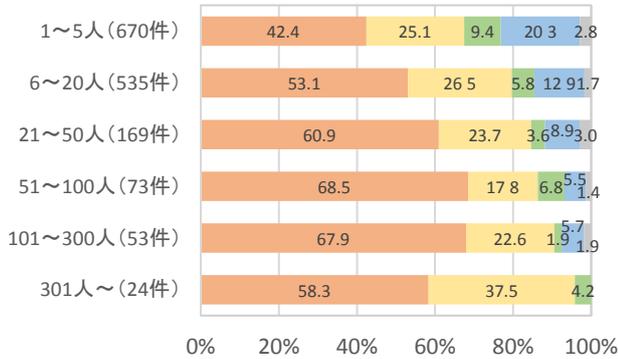
今回調査(平成25年度第4四半期)



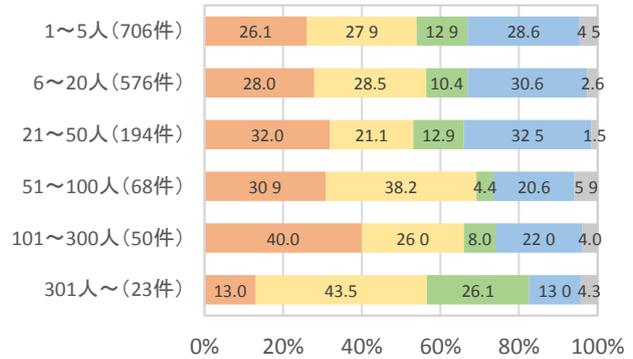
過去調査(平成24年度第4四半期)



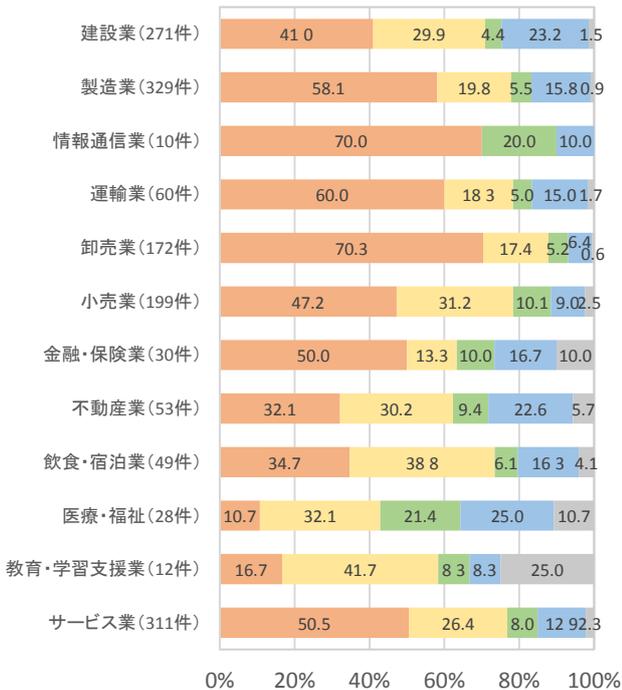
(規模別)



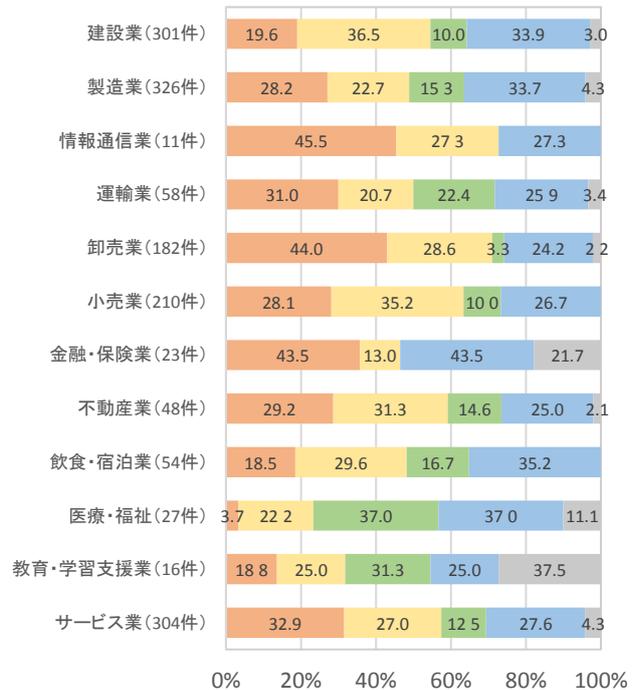
(規模別)



(業種別)



(業種別)



■ 全額転嫁できる見込み ■ 一部転嫁できる見込み ■ まったく転嫁できない見込み ■ わからない ■ 無回答

【 問い合わせ先 】

姫路商工会議所 総務部

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6550 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <http://www.himeji-cci.or.jp/>